

# 日退教 事務局だより

日本退職教職員協議会  
発行責任者 平岡良久

20-2 2020年4月22日

## ウイルス禍で思う

日本退職教職員協議会  
会長 竹田邦明  
2020年4月22日

今朝、日本教育会館事務所に来てみると（自家用車を使ってドアツードアで来ました）、日退教のポストに例の一袋・2枚の布マスクがありました。あれ、1世帯2枚じゃないのか。ここも世帯にカウントされているのか。

日本でも新型コロナウイルス感染蔓延による医療現場の崩壊が始まっていることは間違いなく、「命の選別」が現実となる事態となっています。

「日本は高度成長期、安定成長期、低成長期と推移してきた。ここに来てマイナス成長期という未知のフェーズに入ったことになる。これまでの経済政策を準用することはもうできない。五輪、万博、カジノ、リニアなどはすべて『右肩上がり』を前提にした政策であるから、マイナス成長期にはほとんど効果がなく、むしろ害をもたらすだろう。（内田樹・AERA）」

コロナ禍後の世界はいかなるものか。直近でいえば、労働者の賃金は下がり、公務員の給与も影響を受け、結果年金にも影響が出てくることは想定しておかなければなりません。社会保障の切り詰めも遑上にあがることを覚悟しなければなりません。

しかし「経済大国」を誇ってきた日本が「マスク」でオタオタする姿は想像できませんでした。医療品、食糧、エネルギーなど生き延びるために必須の物資を他国に依存せず自給自足できる国を目指してこなかったツケでしょうか。

ゴタゴタしていた「特別定額給付金」10万円の配布も決まりました。しかし、その給付をめぐり、「県職員が受け取る分を感染防止対策などの財源として活用したい（広島県知事）」と権利の侵害をどうどうと言う首長も出てきました。給与条例を改正して10万円減額するのか、受け取った後、名前を付けて県に寄付するのか、そもそも申請しない職員がいた場合はどうするのか、心身ともに疲労している県立病院の職員や関係課の職員も対象か。いずれにしても目茶苦茶な発言です。職員・教職員組合の対応に期待するとともに、「それは違う」と声を上げていきます。受け取ったあとにその給付金の使い道はそれぞれが考えれば良い事です。会員の生活を考えれば、申請がスムーズに行くか心配もあります。高齢・単身で生活をしており、情報が十分届かない方もおられるでしょう。行政のとりくみをしっかり要請するとともに退教の仲間の支えを。

「外出自粛」が求められています。わたしたち高齢者には大きなリスクがあります。お互い気を付けましょう。仲間に電話をかけましょう。メールを送りましょう。手紙を書きましょう。退教会員であることの存在感を示しましょう。

この間の特徴的な情勢をまとめてみました。

1 新型コロナウイルス感染症は、昨年12月の発生以降、今年1月には国内発生が確認され、さらには3月11日のWHOによる「パンデミック宣言」も行われ、瞬く間に世界中に感染が拡大しています。4月7日、新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が、東京、千葉、埼玉、神奈川、大阪、兵庫、福岡の7都府県に「緊急事態宣言」が出され、4月16日からは全国に拡大されました。また、これまでの宣言対象の7都府県に北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6つの道府県を加え合わせて13都道府県が、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要がある「特定警戒都道府県」と位置づけられました。緊急事態宣言の期間は5月6日までですがその後の状況も厳しいと言わざるを得ません。

2 この感染拡大に対する政府の遅れやブレ、ゴタゴタはメディアでも様々指摘されているところですが、その一つに「東京オリンピック」開催にこだわったことにあります。何につけても政治的思惑がかさなり、すべてが後手に回っています。

4月13日、安倍首相は、自民党の役員会で、「さまざまな支援を用意したが、補正予算(案)の成立を急ぐことで準備を加速させたい。休業に対して補償を行っている国は世界に例がなく、わが国の支援は世界で最も手厚い」と強調しました。休業に対して保障を行っている国がドイツをはじめいくつもあり、すぐ嘘とわかるのに堂々と述べる姿はこの8年間度々見せられました。NHKはこれを否定することなく垂れ流しています。メディアの責任も重大です。政府や各自治体の危機管理能力が問われている重大な局面ですが、これを機に「憲法改正」議論に持ち込もうとする動きも露わになってきており、注視が重要です。

3 新型コロナウイルスの感染拡大に対応する中で、マイノリティに対する差別やジェンダーの問題も顕在化してきました。3月6日、感染拡大防止の施策の一つとして、さいたま市が決定したのは、市が備蓄する24万枚のマスクのうち9万3千枚を、同市の保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、放課後等デイサービス事務所等の乳幼児や小さな子どもたちが集う場所や、また高齢者施設や介護施設の職員向けに配布するというものでした。ウイルス感染拡大を食い止めるために、職員たちへの感染防止を第一義として配布を決定したものです。しかし、この配布対象から、さいたま市大宮区にある埼玉朝鮮初中級学校幼稚園の職員は排除されました。同校は日本の教育システムでいう、小学校と中学校のほか、2歳児から年長組までの幼稚園が併設されています。同校の初級部、中級部は、3月2日から学生たちの登校を止めていましたが、幼稚園に限っては、他の保育園や幼稚園と同様に運営していました。しかし配布の前日の10日に配布がされない旨の通達が市からなされました。対象外となった理由は、「(同校幼稚園が)さいたま市の指導監督施設に該当しないため、マスクが不適切に使用された場合、指導できない」というものでした。「不適切に使用する」とはなにか、実に偏見に満ちた対応でした。平和フォーラムをはじめ多くの市民がさいたま市に抗議の声をあげ、結果配布がなされることとなりました。

一人10万円(当初世帯に上限30万円約1000万世帯)の「現金給付(特別定額給付金)」も「世帯主」が請求、「世帯主」の口座に振り込みなど、DV被害者や高齢単身者で施設入居者などにとって不都合なシステムになっています。4月10日、立憲民主党ジェンダー平等推進本部では、「危機において深刻なダメージを受ける女性たちへの施策はより重要になってくる」とし、「新型コロナウイルス感染症対策にジェンダー平等の視点を」(資料参照)をとりまとめ、野党4党(立憲・国民・社保・社民)で新型コロナウイルス対策本部に申し入れしました。また、立憲民主党は、4月21日、「DV等被害者にかかわる対応についての緊急要望」(資料参照)を総務大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に提出し、対応を求めました。

4 3月初めから当面5月6日まで、国やほとんどの自治体が大学・高校・小中学校の休校を決めています。1年のスタートライン、子ども達と教職員が顔をあわせ、胸躍らせて学校生活をスタートさせる大事な時間を奪われました。再開後各学校は「遅れ（教育課程だけでなく）」を取り戻すのに相当な努力と苦労が強いられるでしょう。

4月21日、文部科学省は各都道府県教委・各指定都市教委宛に「新型コロナウイルス感染症対策にかかる学校をサポートする人材確保における退職教員の活用について（依頼）」を、さらに日教組に対して「退職教員の方々に向けた文部科学大臣メッセージ等の周知について（依頼）」を発出しました（資料参照）。もとより子ども達の学ぶ権利を保障するため、さまざまなサポートにとりくんでおられる方が多数おられるとおもいますが、現職組合からの呼びかけや相談があった場合には対応されることを要請します。もちろん具体的なサポート体制や労働条件など協議が必要です。（日教組は本日付で各単組に連絡文書を発しました）

5 日本のオンライン授業の遅れが取りざたされています。全国の高校の半数、高校生の3分の1が加入するベネッセとソフトバンクの合弁企業Classi（クラッシー）が提供する高校生向けアプリからIDとパスワード220万件分が流出しました。アプリは、学校の教師と生徒がスマートフォンやタブレット端末を使って学習の指示や記録をやりとりするものです。IT教育、オンライン学習へのベネッセの食い込みは強力なものです。ベネッセは2014年に業務委託先の社員が約3500万件の顧客情報を持ちだし、損害賠償請求の責を負いました。また、新大学入試記述式問題採点をグループが一手に落札するなど「文科省とベネッセの癒着」も指摘されてきた企業です。オンライン授業は個人宅のIT機器の格差の問題もあり丁寧に慎重に取り組むよう指摘せざるを得ません。一企業の「ビッグビジネスチャンス」としてはなりません。教育はまずは子ども達と教職員の直接的なふれあいが大切であることは言うまでもありません。

6 公文書改ざんの強要により、自ら命を絶った財務省近畿財務局の赤木俊夫さんの妻昌子さんは、国と佐川宣寿元財務省理財局長を相手取り、3月18日に損害賠償請求訴訟を提起しています。これにともない、3月27日から、キャンペーンサイト「Change.org（チェンジ・ドット・オーグ）」で、「再調査」を求める賛同者が募られています。日退教もこの署名に賛同し、各単会へとりくみの要請を行いました。

昨年3月、佐川氏は国会へ呼び出され証人喚問を受けましたが、公文書変造や公用文書毀棄で刑事告発を受けていたため、「刑事訴追の恐れがある」としてほとんど何も答えませんでした。不起訴が確定し、佐川氏が刑事訴追される恐れはなくなりました。国会は、改めて佐川氏を証人喚問すべきです。真相究明に必要不可欠である佐川氏の国会証人喚問を、速やかに行なうよう、また第三者委員会を設立し真相解明を求める意見を自民党・公明党に送付するとりくみもあわせて要請しました。

7 いま世の中がコロナ禍で大きな不安をかかえ生活している状況にあっても、国は辺野古埋立てのスピードを緩める姿勢は見せません。防衛省は昨21日、名護市辺野古の新基地で大浦湾側の軟弱地盤の改良工事に伴う設計概要の変更承認申請書を県に提出しました。「建設ありき」で県に迫る国に対し、玉城知事は「県が求める対話に応じることなく、県民に十分な説明もないまま、埋め立て工事の手続きを一方的に進めることは到底納得できない」と強く批判したのは当然のことです。現地では感染予防対策を講じながら闘争を継続しています。

一方、東京電力福島第一原発事故によるALPS（多核種除去設備）処理汚染水に対して本年2月、経済産業省に設置された「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会」は、「海洋放出の方が確実に実施できる」とし、「水蒸気放出及び海洋放出が現実的な選択肢」とする報告書を正式にまとめました。この措置は、放射性物質の環境へ

の拡散を許すもので、福島に対して再び放射能汚染を強いるもので許されるものではありません。

福島から原発のない社会をつくりだそうとしてとりくみをすすめてきた「原発のない福島を！県民大集会」実行委員会は、汚染水の海洋及び大気への放出に反対する全国署名にとりくむことを決定しました。日退教も平和フォーラムからの呼びかけにこたえ取りとりくみます。(後日要請發文)

以上